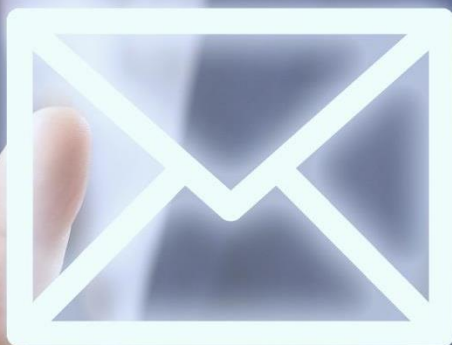


電子メール監査プラットフォーム 「WISE Audit」で実現するコンプライアンス管理

～企業の5大リスクへの対応を支援～

メールデータのアーカイブとフィルタリングによるセキュリティ対策は、もはや企業のIT統制の常識。問われるのはその質です。

WISE Auditは、膨大なメールデータの長期保存と、効率的な管理を可能にした、有事/平時のメール監査を効率化するメールアーカイブ・監査ソリューションです。製品知名度と大規模・長期間保存の安定した実績のあるWISE Auditは、国内のメールアーカイブ市場において、約910社・約275万ユーザーの導入実績（2020年3月末現在）を誇ります。



企業活動にとって、電子メールが果たす役割の大きさにもはや疑問の余地はありません。社内外のコミュニケーションをはじめ、あるときはビジネス的な折衝のログとなり、またあるときは重要な契約事項のエビデンスとなり、企業の活動を適時に記録するその性質から、既に訴訟の場でも重要な証拠として取り扱われています。しかし、このように重要な文書マネジメントの対象であるにも関わらず、電子メールの保存および運用管理については、明確な規定によるコントロールを行っている企業はいまだそう多くありません。

電子メール監査プラットフォームの必要性

企業の根幹を揺るがす5大リスクには、誤送信や外部への意図的な「情報漏えい」をはじめ「カルテル」「贈収賄」「不正会計」「データ改ざん」があります。リスク回避には、平時・有事の監視と監査が欠かせません。さらに監査や訴訟などのトラブルの際には、メール送受信記録や内容の情報開示を求められることもあります。

現代の企業環境は、さまざまなリスクに囲まれています。「カルテル」「情報漏えい」「贈収賄」「不正会計」「データ改ざん」といったコンプライアンス違反や法令違反により、企業が大きな責任問題に問われる事件は枚挙にいとまがありません。

これらのリスクを低減するために、法務部門にはさまざまな監査対応が求められますが、限られた時間・コスト・人的リソースの中で、法務部門の業務とコンプライアンスを両立するためには、監査業務のために最適化されたプラットフォームの利用が不可欠と言えます。現場での業務プロセスをもとに、数々の不祥事事例からみた問題点への対応や、日常業務に寄り添ったプラットフォームの活用により、IT部門との連携をスムーズに進めるとともに、法務部門主導で監査業務を進めていくことができるようになります。

なぜ「WISE Audit」が選ばれ続けているのか？

WISE Auditは、9年連続メールアーカイブ売上国内製品シェアNo.1を達成しました。

※デロイト トーマツ ミック経済研究所「Web & メールセキュリティ編 2020年12月発行」「内部脅威対策ソリューション市場の現状と将来展望 2020年度版」より

企業を取り巻くさまざまなリスク回避には、平時・有事の監視と監査が欠かせません。さらに監査や訴訟などのトラブルの際には、メール送受信記録や内容の情報開示を求められることもあります。これらの場面で活用できるのが電子メール監査プラットフォーム「WISE Audit」です。

今日では多くの企業が、電子メールのバックアップを取得しています。バックアップにより全ユーザーの全送受信メールデータを蓄積することができますが、そこから特定のメールを検索して抽出するには、別の手段が必要になります。通常、それがメールアーカイブとよばれています。メールサーバに保管されたメールのデータを別の場所に保管しておくという意味では、バックアップとアーカイブは似ていますが、その目的は異なります。それぞれの目的に応じて使い分ける必要が出てくるのです。

「WISE Audit」は大量のメールを長期間保存するために必要なさまざまなメールアーカイブの仕組みを用意しています。メールアーカイブに求められる主要機能は以下の通りです。

- ・メールを長期間保存できる仕組み
- ・保存したメールを効率よく高速で検索できる仕組み
- ・送受信メールのフィルタリング

ここで最も重要なことは、有事の際に必要なメールを即座に見つけだすことのできる検索性能であるといえます。これが「WISE Audit」が選ばれ続けている大きな理由の一つとなっています。

社内のIT統制整備を強化（メールアーカイブ）

eディスカバリ監視機能：
不正を事前に検知するための「平時の監視」と「有事」のアーカイブメール訴訟ホールドへ向けてWISE Auditではアーカイブしたメールに対しての監視・監査機能を標準機能として用意しました。

不正を事前に検知するための「平時の監視」と「有事」のアーカイブメール訴訟ホールドへ向けてWISE Auditではアーカイブしたメールに対しての監視・監査機能を標準機能として用意しました。

eディスカバリオプションを活用することで、アーカイブメールの訴訟ホールドを行うことができ、eディスカバリによる証拠開示の具体的な要件に合った、対象電子メールの検索、抽出、証拠性担保などの各種監査作業を効率よく実行することが可能となります。

訴訟ホールドレポート提出までの流れ：
1. 対象期間のメールを保全するため、「訴訟ホールド」を設定します。
2. アーカイブ検索で対象メールを絞り込み、管理者によって振り分けられたメールを監査人がレビューします。
3. 監査結果を出力し、最終レポートを提出します。

悪意はなくても、うっかり誤送信により、情報漏えいにつながる場合があります。WISE Auditは以下の機能により、うっかり誤送信対策にも威力を発揮します。

- ・一斉メールの場合は自動でBCCに変換→BCC宛てを誤ってTO宛てで一斉送信などを防止し、情報漏えいを防止。
- ・外部への送信時は配送を一定時間保留し時間差で配送
→間違いに気づけばメールを削除し、情報漏えいを防止。
- ・外部への送信時は上司をCCに自動追加→上司に必ず送られるため、不要・不正なメールの送信を抑制。

アーカイブしたメールに対しての監視・監査機能を標準機能として用意しています。コンプライアンス違反の未然防止、あるいは早期発見により被害の最小化への対策が可能となります。

✓ 平時のコンプライアンス監視・監査

WISE Auditのメール相関図機能でメール人脈を可視化し、重要メールを高速に検索します。あいまい検索を使って、単語だけでなく自然な日本語文による全文検索が可能です。また、ビジネスで使用される幅広い形式の添付ファイルについて、検索、フィルタリングをサポートしています。社内外の監査者に一時的にアーカイブ検索を許可する「都度権限付与機能」を利用すればメール監査をより効率化でき、退職者・退職予定者のメール監視・監査に有効です。

✓ Exchange Server、IBM Domino利用環境におけるアーカイブとメール監査

Microsoft Exchange Server、IBM Dominoなどのシステムを利用している場合、WISE Auditはこれらのシステムのジャーナル機能を利用して送受信メールを一括してアーカイブできます。不正検知のための平時の監視や、メール監査・抽出などの各種監査作業を効率的に実施することができ、企業の監査部門における業務をスムーズにします。

✓ eディスカバリ監視機能（eディスカバリオプション）

eディスカバリ（電子情報開示）とは、米国民事訴訟の手続きの一つで、民事訴訟の当事者に関連した電子メールなどのデータ開示を求める制度です。データを提示できない場合は制裁を受けるなどの不利益を被ることがあるため、eディスカバリ発動時に備えて、必要なデータを素早く監査・抽出する仕組みを整えておくことが重要です。

不正メールを排除しリスクを低減（メールフィルタリング）

外部への送信前に、宛先チェックやメール本文／添付ファイルの内容チェックを実施できます。

✓ 多様なフィルタリング機能

宛先、キーワード、添付ファイルの有無、本文・添付文書内テキストなど、柔軟なフィルタリング設定が可能です。

✓ 時間差配送機能（時間差配送オプション）

社外へのメール送信は一定時間保留することができ、保留時間内であればキャンセルすることが可能です。メールを送付した本人が、一度保留したメールを確認してから送信できるので、誤送信のリスクが減ります。

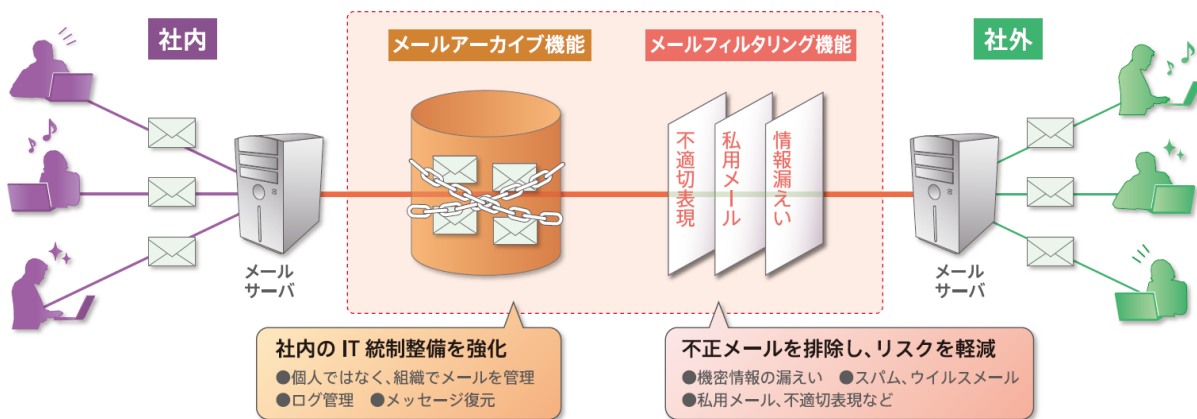
✓ 添付ファイル暗号化機能（ZIP暗号化オプション）

社外への送信メールの添付ファイルを自動的にパスワード付きZIPファイルに変換します。パスワード通知メールは、自動通知する・しないが選択できるようになっており、自動通知するにした場合でも、送信されるまでの間にキャンセルを行うことができます。パスワード通知メールを送らないことにより、誤送信した場合でも添付ファイルの中身を送信先に見られないようにすることが可能です。

WISE Auditの導入イメージ

運用管理ツール：
GUI画面で操作しやすい管理ツール。システムの維持・管理を行う「システム管理ツール」と、監査に関する操作を行う「運用管理ツール」の2つのツールで管理者の権限を分離し、セキュリティを徹底。管理者の操作ログも保存できます。

「WISE Audit」は、オンプレミスのメールシステムはもちろん、Exchange Server、IBM Domino、また Microsoft 365 や G Suite などのクラウドメールも現在のサーバ構成を変えることなく導入が可能です。また、監査者向けに、GUIで操作しやすい運用管理ツールを用意しています。



商標に関する表示

- 記載されている会社名、製品名は、各社の商標または登録商標です。 ※ 本カタログの内容は、2021年6月現在のものです。